

文京区情報システムの概要



文京区シンボルマーク

文の京

令和3年8月

文京区企画政策部情報政策課

目 次

頁

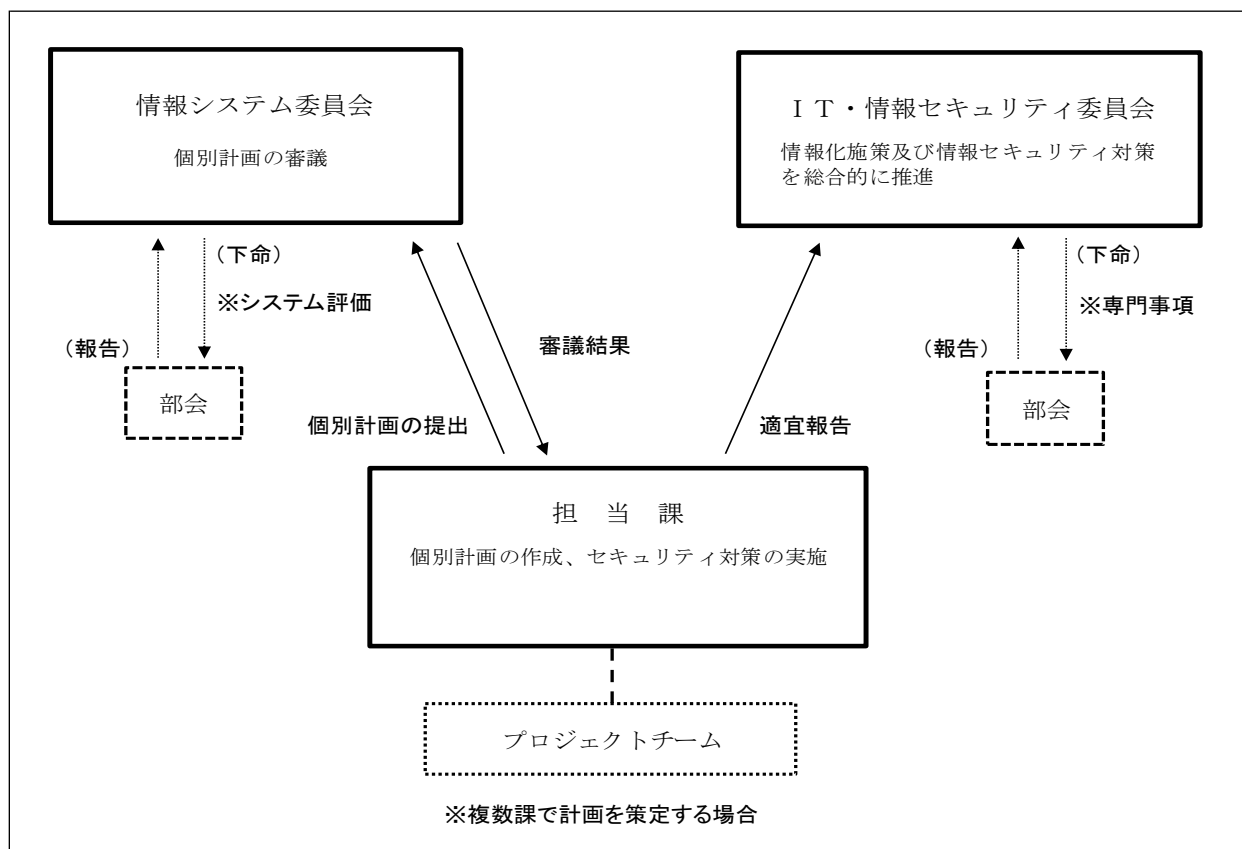
I	組織	1
1	推進組織	1
2	情報政策課	3
3	予算及び決算額	6
II	オンラインシステム	7
1	共通仮想化基盤	7
2	基幹情報系システム（住民情報系システム）	7
3	インターネット施設予約システム	9
4	内部情報系システム	11
5	ネットワーク	13
6	適用業務	17
III	小型機電子計算機システム	21
1	小型電子計算機システム（令和2年度）	21
2	小型電子計算機の主な記録項目	24
IV	情報化の推進	25
1	小型電子計算機の共通基盤への搭載について	25
2	電子申請利用状況	26
3	職員の情報リテラシー向上	28
V	関係規程等一覧	29
	文京区電子計算組織の運営に関する規則	29
	文京区情報セキュリティに関する規則	33

※本書は、原則として令和3年3月末（令和2年度内）での実績を記載したものです。

I 組織

1 推進組織

(1) 組織関係図



(2) IT・情報セキュリティ委員会

ア 設置目的

情報化施策及び情報セキュリティ対策を総合的に推進する。

イ 所管事項

- (ア) 情報化の推進に関すること。
- (イ) 情報セキュリティに関すること。
- (ウ) その他委員長が必要であると認めた事項

(3) 情報システム委員会

ア 設置目的

電子計算組織の適正かつ効率的な運営を図る。

イ 所管事項

- (ア) 電子計算組織の適用計画に関すること。
- (イ) 電子計算組織に記録する住民に関する項目の追加、変更及び廃止に関すること。
- (ウ) 電子計算組織に係る機種の変更並びに新設及び増設に関すること。
- (エ) 前3号に掲げるもののほか、電子計算組織の運営に関する事項で、委員長が必要であると認めた事項

(4) 開催実績（令和2年度審議事項）

情報システム委員会

第1回（令和2年8月24日）

- ・小型電子計算機設置等計画について

第2回（令和2年12月10日）

- ・電子計算組織適用計画について（新規分）
- ・令和3年度電子計算組織適用計画について
- ・小型電子計算機設置等計画について

※IT・情報セキュリティ委員会・部会、システム評価部会については、開催実績なし。

2 情報政策課

(1) 分掌事務

ア 電子計算組織による情報の処理に関すること。

- (ア) 住民記録に係る各種システム
- (イ) 税務システム
- (ウ) 国民健康保険システム
- (エ) 国民年金システム
- (オ) 財務会計システム
- (カ) インターネット施設予約システム

イ 電子計算組織の運用に関すること。

- (ア) 電算適用計画
- (イ) システム評価
- (ウ) 事務用パソコンの管理
- (エ) 庁内ネットワークの管理
- (オ) セキュリティ対策

ウ 電子計算機器、OA機器等に係る指導及び助言に関すること。

- (ア) 小型電子計算機の導入・調達支援
- (イ) 標準ソフトウェアの対応

エ 情報通信技術を活用した行政サービス創出等の推進に関すること。

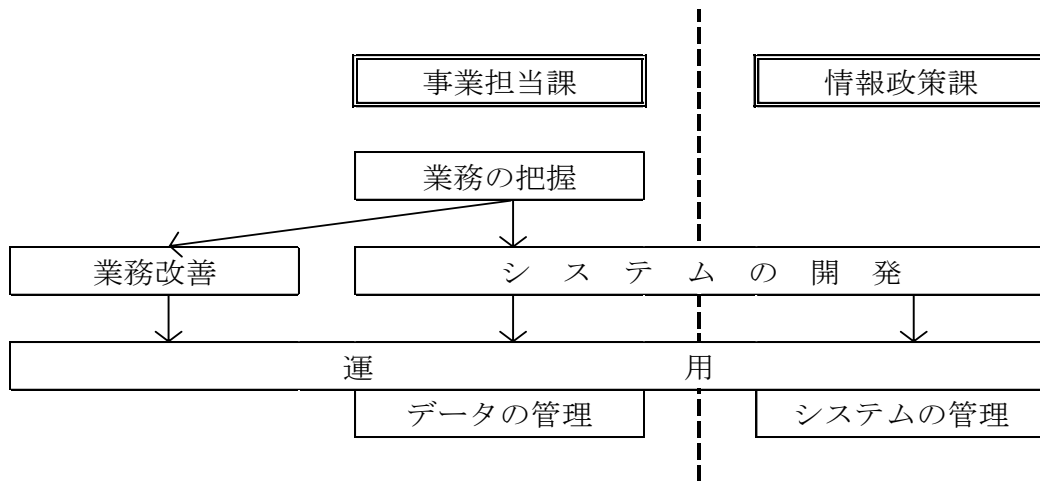
オ 情報政策に関すること。

- (ア) 情報システム取組指針
- (イ) イン트라ネットの推進

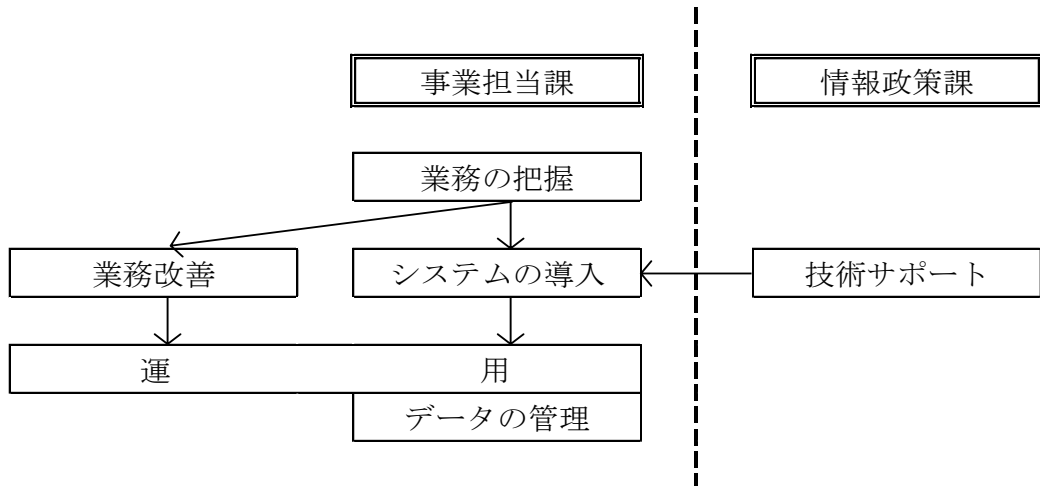
(2) 職員構成（令和3年4月現在）

ア	課長	1人
イ	主査	5人
ウ	一般職員	15人
	・IT推進担当	4人
	・住民情報系運用担当	7人
	・OA担当	4人
エ	IT専門支援員（会計年度任用職員）	2人

(3) 担当課との役割分担
 ア オンラインシステム



イ 小型電子計算機システム



(4) 安全対策設備

ア 電源・瞬時帯電対策（施設全体）

避雷設備、自家用発電機

イ マシン室対応

(ア) 防火設備等

自動火災報知器、ハロゲン消火器、地震感知器、漏水感知器

(イ) 空調設備

専用水冷式空調機、専用空冷式空調機

(ウ) 電源

無停電電源装置

(エ) 機器類固定・落下防止

サーバラック（アンカーボルト固定）

(オ) セキュリティ対策（入退室管理）

ICカード及びカードリーダー、監視カメラ

(5) 事業継続計画（BCP）

区の行政サービスの実施・継続のためには、その業務を支える情報システムやネットワーク等の稼働が不可欠となっており、情報システム等が長期間停止した場合には、区民生活や地域経済活動に大きな支障が生じる可能性がある。

大規模な災害、事故、事件等が発生し、文京区に相当の被害があった場合においても、情報政策課が所管する非常時優先通常業務を速やかに運用確保することを目的に、職員の行動計画等を定めた事業継続計画（BCP）を策定しており、必要に応じて修正している。

その中では、非常時の実施手順や作業内容等を明確にしており、職員全員の理解を深め、役割を確実に果たすことができる等対応能力の向上を図っている。

【優先度の高い通常業務】

- ア 住民情報システムの運営（着手時間：D…発災後1日から3日以内に業務に着手する。）
- イ 内部情報システム（グループウェア、ファイルサーバ、LGWAN等）の運用（着手時間：A…発災後3時間以内に業務に着手する。）
- ウ 庁内ネットワークの運営（着手時間：A…発災後3時間以内に業務に着手する。）

【事業継続計画の記載項目】

項目	内容
1 個別計画の趣旨・基本方針等	(1) 個別計画の趣旨 (2) 個別計画の実施における基本方針 (3) 他の計画との関係
2 緊急時対応	(1) 緊急時対応体制 (2) 緊急時における行動計画（就業時間内の場合） (3) 緊急時における行動計画（就業時間外、夜間・休日の場合） (4) 被害チェックリスト（システム以外）
3 非常時優先通常業務	(1) 住民情報システムの運営 (2) 内部情報システムの運営 (3) 庁内ネットワークの運営
4 リソースの現状	(1) システム機器の設置状況 (2) ネットワークの状況 (3) データのバックアップ状況 (4) 人員の状況
5 事業継続計画の運用体制	(1) 運用及び検討体制

3 予算及び決算額

電子計算事務費

(単位：円)

事 項 名	令和元年度実績		令和2年度		令和3年度
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	当初予算額
1 電算化推進組織運営	1,434,000	856,104	1,455,000	719,622	1,254,000
2 住民情報システム経費	1,016,380,700	862,063,768	803,953,000	720,533,797	722,400,000
3 内部管理システム経費	756,559,300	693,791,780	630,653,000	608,788,704	684,609,000
(1) 内部情報システム経費	679,352,000	619,855,154	547,814,000	535,435,928	508,581,000
(2) 財務会計システム経費	17,580,300	17,580,300	14,465,000	10,528,100	15,472,000
(3) 電子申請システム経費	3,383,000	3,162,583	3,319,000	3,108,538	10,970,000
(4) 施設予約システム経費	56,244,000	53,193,743	65,055,000	59,716,138	149,586,000
4 ネットワーク経費	186,736,000	142,982,797	234,939,000	218,415,505	172,032,000
(1) 庁内ネットワーク経費	159,905,000	123,763,839	215,092,000	199,584,605	149,237,000
(2) 公衆無線LAN経費	26,831,000	19,218,958	19,847,000	18,830,900	22,795,000
5 庶務関係経費	39,000	23,800	41,000	25,560	44,000
合 計	1,961,149,000	1,699,718,249	1,671,041,000	1,548,483,188	1,580,339,000

II オンラインシステム

1 共通仮想化基盤

基幹情報系システム(住民情報系システム)、内部情報システム及び小型電子計算機を、仮想化技術を活用した基盤上に搭載している。共通仮想化基盤に集約させることで、運用管理効率、リソース利用効率、スペース効率、電力効率を高め、機器等の統一的な維持管理とシステムの安定運用を図っている。

(1) 機器構成

物理サーバ 19 台

(2) 主な安全対策

ア 機器類

ハードディスクの冗長化、サーバの自動フェイルオーバー 及び負荷分散、UPS (無停電電源装置) の整備、遠隔監視 (ハードウェア監視、死活監視、プロセス監視、スケジュールジョブ監視)、庁外データセンター内にデータバックアップ環境を構築

(3) 主なファイル安全対策

ア 外部保管

毎日、日次データセーブをデータセンター内のバックアップストレージへコピー

2 基幹情報系システム (住民情報系システム)

住民記録情報を基に税務システムや国保システム、年金システム等の各種システムを共通仮想化基盤に搭載し連携させることにより、複雑かつ煩雑な事務を円滑かつ迅速に処理することを目的としたシステム

(1) 機器構成 (共通仮想化基盤上のサーバ)

ア サーバ構成

税オンラインサーバ 1 台

住記オンラインサーバ 1 台

バッチサーバ 1 台

シンク滞納システムサーバ 1 台

後期高齢システムサーバ 1 台

EUC ファイルサーバ (COKAS-X 用、後期高齢用) 2 台

イメージファイリングサーバ 1 台

税・収納データベースサーバ 1 台

住記国保データベースサーバ 1 台

他 37 台

イ プリンタ

高速連続紙ページプリンタ 3台

カット紙レーザープリンタ 2台

(2) 利用者認証

生体（顔認証）と IC カードによる利用者の認証を実施している。

(3) 端末設置状況（令和3年4月現在）

（単位：台）

部（局・室）名	住民情報系システム						証明発行システム		
	ディスプレイ 一体型 端末機	デスク トップ型 端末機	ノート型 端末機	ページ プリンタ 4700	ページ プリンタ 8450N	ページ プリンタ 8600	デスク トップ型 端末機	ノート型 端末機	ページ プリンタ
企画政策部			17			1		5	2
総務部			80	6		6		1	1
区民部		43	7	9		5	6	10	10
アカデミー推進部									
福祉部			85	4	0	10			
子ども家庭部			4						
保健衛生部			4						
都市計画部			1						
土木部									
資源環境部									
施設管理部									
会計管理室									
教育推進部			1						
アカデミー推進部			1						
監査事務局									
選挙管理委員会事務局			2			1			
区議会事務局									
合計	0	43	202	19	0	23	6	16	13

3 インターネット施設予約システム

『文の京』施設予約ねっと」は、施設利用者がパソコン等からインターネットを利用して、施設の空室状況の確認や利用申込みの手続きができるシステムである。業務・施設管理等の事務処理の効率化が図ることができる。

- (1) インターネット受付時間 午前9時～午後11時
- (2) 設置施設一覧

No.	施設名	設置場所	管理者用 端末台数	口振伝送 端末台数	利用者用 端末台数 卓上型	利用者用 端末台数 自立型	利用者用 端末台数 タブレット型
1	アカデミー推進課	春日 1-16-21 シビックセンター 17 階	1				
2	高齢福祉課	春日 1-16-21 シビックセンター 9 階	1				
3	区民課	春日 1-16-21 シビックセンター 12 階	1				
4	総務課ダイバーシティ担当	春日 1-16-21 シビックセンター 14 階	1				
5	スポーツ振興課	春日 1-16-21 シビックセンター 17 階	1				
6	みどり公園課	春日 1-16-21 シビックセンター 19 階	1				
7	シビックホール	春日 1-16-21 シビックセンター 2 階	6	1	1	1	
8	シルバーセンター	春日 1-16-21 シビックセンター 4 階	1				
9	障害者会館	春日 1-16-21 シビックセンター 3 階	1				
10	区民センター	本郷 4-15-14	1			1	
11	男女平等センター	本郷 4-8-3	1			1	
12	福祉センター江戸川橋	小日向 2-16-15	1	1	1		
13	松聲閣集会室	目白台 1-1-22	1	1	1		
14	アカデミー文京	春日 1-16-21 シビックセンター地下 1 階	1		1		
15	アカデミー向丘	向丘 1-20-8	1		1		
16	アカデミー湯島	湯島 2-28-14	1			1	
17	アカデミー音羽	大塚 5-40-15	1		1		
18	アカデミー千石	千石 1-25-3	1			1	
19	アカデミー茗台	春日 2-9-5	1		1		
20	スポーツセンター	大塚 3-29-2	2	1		1	
21	総合体育館	本郷 7-1-2	1			1	
22	江戸川橋体育館	小日向 1-7-4	1		1		
23	竹早テニスコート	小石川 5-9-1	1				
24	小石川運動場	後楽 1-8-23	1				
25	六義公園運動場	本駒込 6-16-10	1				
26	目白台運動公園	目白台 1-20	1	1		1	
27	白山東会館	白山 1-29-10	1				1
28	かるた記念大塚会館	大塚 4-13-5	1				1
29	駕籠町会館	本駒込 6-2-5	1				1
30	大塚北会館	大塚 6-15-3	1				1
31	本郷会館	本郷 2-21-7	1				1
32	動坂会館	千駄木 4-8-14	1				1
33	礪川地域活動センター	小石川 2-18-18	1				1
34	大原地域活動センター	千石 1-4-3	1				1
35	大塚地域活動センター	大塚 1-5-17	1				1
36	音羽地域活動センター	音羽 1-22-14	1				1
37	湯島地域活動センター	本郷 7-1-2	1				1
38	向丘地域活動センター	向丘 1-20-8	1				1
39	汐見地域活動センター	千駄木 3 - 2 - 6	1				1
40	駒込地域活動センター	本駒込 3 - 22 - 4	2				1
41	白山交流館	白山 4-27-11	1				1
42	千駄木交流館	千駄木 3-42-20	1				1
43	目白台交流館	目白台 3-18-7	1				1
44	根津交流館	根津 1-14-3	1				1
45	不忍通りふれあい館	根津 2-20-7	2				1
46	勤労福祉会館	本駒込 4 - 35 - 15	1	1			1
47	大塚公園集会所	大塚 4 - 49 - 2	1				1
48	経済課	春日 1-16-21 シビックセンター地下 2 階	1				
合 計			56	6	8	8	21

(3) インターネット施設予約システムの主な改修内容

年度	主な改修内容
平成26年度	・福祉センター江戸川橋の追加 ・アカデミー向丘移設 ・アカデミー向丘構成変更
平成27年度	・料金改定 ・区民センター構成変更 ・松聲閣集会室の追加 ・利用者空き照会の改善
平成28年度 (機器更新及び機能改修)	・利用者種別設定上限変更 ・新収納金内訳書の作成 ・総合体育館プール構成変更 ・附帯設備選択必須化 ・帳票改修
平成29年度	・ネットワーク診断 ・松聲閣集会室構成変更 ・利用者同意メッセージの追加 ・スポーツセンター構成変更
平成30年度	・スポーツセンター機器設置等委託 ・利用停止通知メール配信機能 ・目的名称の追加等 ・利用者管理項目の追加等 ・改元対応
令和元年度	・スマートフォン用画面対応 ・F W = 二重化対応

平成 17 年度:運用開始 (平成 18 年 1 月 20 日)

平成 23 年度:システムの機能は変更せず、機器更新のみ実施。

平成 28 年度:機器更新に加え、施設の増加に伴いシステムのコア部分の容量を拡大する改修を実施。

令和元年度より情報政策課に移管。運用面は引き続きアカデミー推進課が担当。

(4) 利用状況 (令和 2 年度の利用状況は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響で例年と異なる状況となった。)

ア 利用者登録状況推移

各月末日人数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ねっと利用者	15,988	16,007	16,128	16,250	16,375	16,482	16,611	16,719	16,792	16,870	16,973	17,070
窓口利用者	23,403	23,402	23,576	23,681	23,789	23,939	24,064	24,188	24,272	24,326	24,364	24,442
計	39,391	39,409	39,704	39,931	40,164	40,421	40,675	40,907	41,064	41,196	41,337	41,512

イ 申込状況 (抽選)

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
パワーユーザ	0	2,308	4,186	4,205	4,346	4,456	4,651	4,660	4,442	4,548	4,884	4,992
アクセシビリティ	0	373	963	976	1,076	1,098	1,095	999	1,062	1,105	1,124	1,094
利用者端末	0	16	2205	189	173	212	195	167	175	148	137	171
携帯電話	0	23	93	87	71	79	66	63	70	98	51	59
スマートフォン	0	20	222	303	375	406	386	462	421	540	631	641
管理者端末	0	5	573	600	564	585	569	510	514	520	530	558
計	0	2,745	6,242	6,360	6,605	6,836	6,962	6,861	6,684	6,959	7,357	7,515

※パワーユーザ…パソコン操作に慣れている方

アクセシビリティ…パソコン操作に不慣れな方

利用者端末…各施設に設置された利用者が操作できる端末

管理者端末…各施設の事務室内に設置された職員が操作する端末

ウ 申込状況 (希望調整)

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
パワーユーザ	0	0	29	20	18	17	21	15	12	4	11	5
管理者端末	0	0	27	10	44	8	12	20	22	8	150	4
計	0	0	56	30	62	25	33	35	34	12	242	9

※希望調整申込…特定の施設についての申込方法で、申込み後に利用内容を審査し、施設使用の承認及び非承認を通知する

エ アクセス状況

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
パワーユーザ	17,288	21,644	31,610	23,827	23,166	25,165	24,805	21,967	20,114	22,144	21,240	23,285
アクセシビリティ	13,093	14,609	19,817	17,495	20,740	20,698	20,861	19,057	17,484	18,955	18,117	19,468
利用者端末	13,106	7,032	31,698	41,158	40,487	41,084	42,140	41,775	38,993	33,909	29,492	36,898
携帯電話	2,208	2,519	3,591	2,104	1,843	2,242	2,259	1,968	1,948	2,261	1,612	2,081
スマートフォン	1,048	1,461	6,992	6,314	6,078	7,826	8,243	7,033	6,720	7,787	9,039	8,879
管理者端末	2,025	1,245	3,998	4,153	5,148	3,348	3,490	3,825	2,760	2,798	2,696	3,338
計	48,768	48,510	97,706	95,051	97,462	100,363	101,798	95,625	88,019	87,854	82,196	93,949

4 内部情報系システム

事務用パソコンを端末機とし、庁内ネットワークを用いて全庁的に稼働するシステム

(1) 主なシステム

ア 財務会計システム

本区の予算、契約等会計事務のシステム化により、事務の正確性、効率化を図る。
共通仮想化基盤上にWebサーバをゲストサーバとして構築し、運用している。

イ グループウェア

個々の事務用パソコンからの電子メール、庁内掲示板やファイル共有により事務の効率化を図る。

(2) 事務用パソコン等設置状況（令和3年4月現在）

（単位：台）

部（局・室）名	パソコン	プリンタ
企画政策部	65	11
総務部	175	14
区民部	183	23
アカデミー推進部	51	3
福祉部	312	11
子ども家庭部	297	27
保健衛生部	175	8
都市計画部	66	3
土木部	107	3
資源環境部	69	4
施設管理部	46	4
会計管理室	13	5
教育推進部	493	136
監査事務局	6	1
選挙管理委員会事務局	7	1
区議会事務局	12	1
合計	2,077	255

(3) テレワーク用端末数（令和3年4月現在）

テレワーク用端末数	100 台
-----------	-------

(4) Web会議ライセンス数（令和3年4月現在）

Web会議ライセンス数	5
-------------	---

(5) RPA用端末（令和3年4月現在）

RPA用端末	
フル機能端末（シナリオ作成及び実行）	15 台
シナリオ実行専用端末	8 台

※RPA=複数のソフトウェアを跨いだ業務自動化のために使用するソフトウェア
Robotic Process Automationの略語

(6) AI議事録端末（令和3年4月現在）

AI議事録端末	
音声認識及び編集用端末	1 台
編集用端末	2 台

※AI議事録=人工知能を利用した議事録作成支援ソフト

5 ネットワーク

(1) 庁内ネットワーク（LAN）

ア LAN形態

ギガビット Ethernet

基幹系システムと内部情報系システムのネットワークは、論理的に分離する。

イ プロトコル

TCP/IP（標準プロトコル）

(2) 庁内ネットワークと出先機関とのネットワーク

ア 通信回線

専用回線（Wide Area Virtual Switch）

イ 利用業務

証明発行サービス、財務会計等

ウ 接続先 102 施設（令和3年4月現在）

地域活動センター(9)、区民センター、文京ふるさと歴史館、子育てひろば、児童館(13)、育成室(12)、保育園(17)、グループ保育室こうらく、保健サービスセンター本郷支所、文京清掃事務所(3)、教育センター、真砂中央図書館、幼稚園(10)、小学校(20)、中学校(10)、八ヶ岳高原学園

(3) 無料公衆無線LAN

設置施設一覧（令和3年4月現在）

【Bunkyo Free Wi-Fi】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、観光客など来街者に文京区の魅力ある観光情報を発信するとともに、災害発生時の情報提供や区民サービス向上のための無料Wi-Fiサービスです。

No.	施設名	所在地
1	小石川運動場	文京区後楽1-8-23
2	文京シビックセンター (アトリウム周辺・25階展望ラウンジ)	文京区春日1-16-21
3	江戸川橋体育館	文京区小日向1-7-4
4	文京スポーツセンター	文京区大塚3-29-2
5	教育の森公園	文京区大塚3-29
6	江戸川公園	文京区関口2-1
7	肥後細川庭園 松聲閣	文京区目白台1-1-22
8	目白台運動公園	文京区目白台1-19・20
9	男女平等センター	文京区本郷4-8-3
10	文京ふるさと歴史館	文京区本郷4-9-29
11	区民センター	文京区本郷4-15-14
12	文京総合体育館	文京区本郷7-1-2
13	教育センター	文京区湯島4-7-10
14	不忍通りふれあい館	文京区根津2-20-7
15	森鷗外記念館	文京区千駄木1-23-4
16	コミュニティバス Bぐる 8台	予備車両2台を含む
17	六義公園運動場	文京区本駒込6-16-10

【Bunkyo Free Wi-Fi01】

施設利用者や来街者等に、文京区の観光情報を発信するとともに、災害発生時の情報提供や区民サービス向上のための無料Wi-Fiサービスです。

No.	施設名	所在地
1	礪川地域活動センター	文京区小石川 2-18-18
2	大原地域活動センター	文京区千石 1-4-3
3	大塚地域活動センター	文京区大塚 1-5-17
4	音羽地域活動センター	文京区音羽 1-22-14
5	湯島地域活動センター	文京区本郷 7-1-2 (文京総合体育館内)
6	向丘地域活動センター	文京区向丘 1-20-8
7	根津地域活動センター	文京区根津 2-20-7 (不忍通りふれあい館内)
8	汐見地域活動センター	文京区千駄木 3-2-6 (汐見地域センター内)
9	駒込地域活動センター	文京区本駒込 3-22-4 (本駒込地域センター内)
10	文京総合福祉センター	文京区小日向 2-16-15
11	区民センター	文京区本郷 4-15-14
12	文京区勤労福祉会館	文京区本駒込 4-35-15

【災害対策用】

すべての避難所・福祉避難所（一部は今年度中に配備予定）・妊産婦・乳児救護所に、避難所開設時に利用できる無料公衆無線LANのアクセスポイントを配備しています。

【civic Free Wi-Fi】

文京シビックセンター内でスマートフォン、PC やタブレット等の Wi-Fi 対応端末から、無料でインターネットをご利用いただけるサービスです。

No.	階数	利用可能場所
1	3 階南	障害者会館内
2	4 階北	シルバーホール内
3	5 階南	子育て支援課、子ども家庭支援センター、ぴよぴよひろば
4	8 階南	生活衛生課、健康推進課、予防対策課
5	8 階北	保健サービスセンター
6	9 階南	高齢福祉課、介護保険課
7	9 階北	障害福祉課、生活福祉課
8	10 階南	税務課
9	11 階南	国保年金課
10	12 階南	区民課、幼児保育課
11	14 階南	広報課、情報政策課

6 適用業務

(1) 電算利用状況（令和2年度）

ア バッチ処理

一定期間（又は一定量）データを集め、一括処理を行う処理方法である。

適用業務	種別	処理回数	主な処理
1 企画政策部 企画課			
1 基本構想推進区民協議会等への参加案内発送業務	継	2年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
2 企画政策部 広報課			
1 世論調査	継	3年1回	調査対象者リスト
－ 広報メディアに関する区民意識調査	継	5年1回	調査対象者リスト
3 総務部 総務課（ダイバーシティ推進担当課を含む）			
1 町丁別各歳別男女別人口データの提供	継	年1回	町丁別各歳別男女別人口データ
2 男女平等参画意識実態調査	継	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
4 総務部 防災課			
1 災害時における被災者・被災家屋場所等照合業務	継	月1回	住民記録情報
2 災害時における避難勧告等業務	継	年1回	街区ごとの世帯数及び世帯人員情報
3 被災者生活再建支援システムへの住記情報連携	継	月1回	住民記録情報
5 区民部 区民課			
1 成人式通知	継	年4回	成人式名簿、成人者数調査
2 住民基本台帳一覧表	継	年2回	住民基本台帳一覧表
3 区民交通傷害保険名簿作成	継	年1回	死亡者データ抽出
－ 国勢調査調査区設定	継	5年1回	町丁別、街区別、住居番号別データ
－ 国勢調査審査事務	継	5年1回	国勢調査審査用住記一覧表
6 区民部 緊急経済対策推進室			
1 特別定額給付金事業へのデータ提供	新	日1回	住民記録異動データ
7 区民部 戸籍住民課			
1 戸籍情報システム	継	日1回	住基異動分データ一覧
2 住民記録システム	継	日1回	閲覧台帳、送付先情報連携対象者一覧
3 印鑑登録システム	継	月1回	異動集計表、印鑑登録者集計表
4 住民基本台帳事務（支援措置）	新	年1回	禁止及び停止サイン入力者データ
8 アカデミー推進部 アカデミー推進課			
－ 文京区アカデミー推進計画に関する実態調査	継	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
9 福祉部 福祉政策課			
1 民生委員・児童委員の担当地区の世帯数等調査	継	3年1回	世帯数集計表
10 福祉部 高齢福祉課			
1 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置事業	継	年1回	ひとり暮らし高齢者名簿
2 地域包括ケア管理システム	継	日1回	住民記録異動データ
3 長寿お祝い事業	継	年4回	敬老金対象者名簿
4 ミドル・シニアへのDM作戦に係る対象者抽出	継	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
5 高齢者現況把握訪問	継	年1回	75歳到達者名簿、転入者名簿
6 高齢者のための福祉と保健のしおりの作成	継	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
7 「文京区民の皆様へのお知らせ」送付業務	新	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
11 福祉部 障害福祉課			
1 障害者福祉関係資格管理	継	月2回	住記異動者一覧
2 受給者所得調べ	継	月1回	マル障所得調査表
3 障害者総合支援システムへのデータ連携	継	日1回	住民記録情報 (税)
－ 障害者（児）実態・意向調査（予防対策課分を含む）	継	3年1回	障害者手帳所持者宛名ラベル
4 生活のしづらさなどに関する調査	継	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
5 障害者への手紙送付用宛名ラベルの出力	新	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
12 福祉部 介護保険課			
1 介護保険業務	継	日1回	住民記録情報、高齢福祉年金受給情報
－ 高齢者等実態調査	継	3年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
13 子ども家庭部 子育て支援課			
1 児童給付業務	継	日1回	住民記録情報 (税)
2 子育て支援事業総合管理システムへのデータ連携	継	日1回	住民記録情報 (税)
3 子ども・子育て会議運営業務（委員選出のための案内送付）（ニーズ調査）	継	2年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
4 新型コロナウイルス感染症予防対策啓発はがき	新	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
14 子ども家庭部 幼児保育課			
1 保育業務システム「こあら」へのデータ連携	継	日1回	住民記録情報 (税)
2 子育て支援施設等利用給付システム「ひつじ」へのデータ連携（旧 私立幼稚園保護者補助金管理システムへのデータ連携）	継	日1回	住民記録情報 (税)
3 文京区保育所案内アプリ周知用はがき送付業務	新	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
15 子ども家庭部 子ども家庭支援センター			
1 児童相談システム	継	週1回	住民記録情報
2 乳幼児健診未受診者、未就園児等の緊急把握調査	継	年2回	就学前児童情報
16 保健衛生部 生活衛生課			
1 人口統計	継	年4回	人口集計表
－ 文京区健康に関するニーズ調査	継	6年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル

住民情報システム

(税) は、税務システムにも同業務がある業務 (注) は、住民情報システムにも同業務がある業務
 ※適用業務名の前の「－」は、隔年業務で実施年度でない業務を表す。
 種別の「継」は継続業務、「新」は新規業務、「変」は変更業務を表す。

住民情報システム	17 保健衛生部 健康推進課			
	1 健康増進健診対象者データ（新75歳）	継	年1回	新75歳データ
	2 がん検診システムへのデータ連携	継	日1回	住民記録情報
	3 若年層向け健康増進事業	継	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
	4 介護予防事業対象者把握業務	継	年3回	対象者リスト、住記異動リスト
	5 ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト事業に係る学習冊子配布	継	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
	18 保健衛生部 予防対策課			
	1 予防接種システムへのデータ連携	継	日1回	住民記録情報
	19 資源環境部 環境政策課			
	1 文京区地球温暖化対策地域推進計画に関するアンケートの実施	継	年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル
20 資源環境部 リサイクル清掃課				
ー リサイクル清掃事業に関する区民アンケート調査	継	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル	
21 教育推進部 教育総務課				
ー 「教育に関する区民意識調査」調査票発送業務（無作為抽出）	継	5年1回	対象者リスト、対象者宛名ラベル	
22 教育推進部 学務課				
1 就学事務システム	継	日1回	住民記録情報 (税)	
23 教育推進部 児童青少年課				
1 青少年対策基礎人口調査	継	年2回	青少年人口集計	
24 選挙管理委員会事務局				
1 定時登録事務	継	年4回	選挙人名簿抄本出力	
2 選挙時登録事務	継	随時	選挙人名簿抄本出力	
3 投票人名簿調整事務	継	随時	投票人名簿抄本出力	
4 裁判員候補者等名簿管理事務	継	年1回	最新有権者情報	
税務システム	1 総務部 税務課			
	1 個人住民税システム	継	月1回	課税対象者の作成
	2 住民税の年金特徴	継	月1回	年金特徴候補者未特定リスト
	3 軽自動車税業務	継	月1回	当初課税処理
	4 収納管理業務	継	日1回	消込データ変換
	5 収納管理システム	継	年12回	督促状出力処理
	6 国税（所得税確定申告）データ連携	継	日1回	データ取込、帳票イメージ化
	2 福祉部 福祉政策課			
	1 住宅管理システムへの税情報の連携	継	年2回	該当者の税情報
	3 福祉部 障害福祉課			
	1 障害者総合支援システムへのデータ連携	継	月1回	該当者の税情報 (住)
	4 福祉部 生活福祉課			
	1 生活保護受給者課税状況調査	継	年1回	被保護者の課税調査
	5 福祉部 介護保険課			
	1 介護保険料賦課業務（税情報）	継	月1回	介護保険被保険者に係る税情報
	6 福祉部 国保年金課			
	1 国保資格システム	継	月1回	被保険者の税情報
	2 国保賦課システム	継	月1回	被保険者の税情報
	3 国保給付システム	継	月1回	被保険者の税情報
	4 国保給付（高額医療・高額介護合算）	継	月1回	被保険者の税情報
	5 後期高齢者医療業務	継	月1回	後期高齢者医療に係る税情報
	6 国民年金 給付業務	継	月1回	国民年金加入者の税情報
	7 国民年金 免除業務	継	月1回	国民年金加入者の税情報
	7 子ども家庭部 子育て支援課			
	1 児童給付業務	継	月1回	該当世帯の税情報 (住)
	2 子育て支援事業総合管理システムへのデータ連携	継	月1回	該当世帯の税情報 (住)
	8 子ども家庭部 幼児保育課			
1 保育業務システム「こあら」へのデータ連携	継	月1回	該当世帯の税情報 (住)	
2 子育て支援施設等利用給付システム「ひつじ」へのデータ連携（旧 私立幼稚園保護者補助金管理システムへのデータ連携）	継	月1回	該当世帯の税情報 (住)	
9 教育推進部 学務課				
1 就学事務システム	継	月1回	該当世帯の税情報 (住)	
国保システム	1 福祉部 国保年金課			
	1 国保資格システム	継	週1回	年金喪失者リスト (税)
	2 国保賦課システム	継	月2回	所得照会票発行 (税)
	3 国保給付システム	継	日1回	給付資格作成（異動分） (税)
	4 国保給付（高額医療・高額介護合算）	継	月1回	支給決定通知書 (税)
	5 収納管理	継	日1回	日次消込
	6 新型コロナウイルス感染症対策業務	新	日1回	減免額算出結果票、減免可否決定通知書
	7 後期高齢者医療業務	継	日1回	世帯員チェックリスト (税)
年金システム	1 福祉部 国保年金課			
	1 給付業務	継	日1回	住記異動リスト (税)
	2 適用業務	継	日1回	適用進達帳票 (税)
3 免除業務	継	日1回	免除進達処理 (税)	
内情報部	1 企画政策部 財政課			
	1 財務会計システム（当初予算見積・内示等）	継	年4回	歳出予算見積書

(税) は、税務システムにも同業務がある業務 (住) は、住民情報システムにも同業務がある業務
 ※適用業務名の前の“ー”は、隔年業務で実施年度でない業務を表す。
 種別の「継」は継続業務、「新」は新規業務、「変」は変更業務を表す。

イ オンライン処理

ネットワークを通じて端末機からデータの入力を受け、即時に処理を行う処理方法である。

適用業務	種別	概要
1 企画政策部 財政課		
1 財務会計システム(当初予算見積・内示等)	継	予算関係全般を運用する。
2 総務部 職員課		
1 カード発行管理システム	継	人事関係をカードで運用する。
3 総務部 契約管財課		
1 契約管理システム	継	契約全般を運用する。
2 業者管理システム	継	業者登録全般を運用する。
3 検査管理システム	継	検査全般を運用する。
4 公有財産管理システム	継	公有財産全般を運用する。
5 インフラ・投資・その他資産管理システム	継	資産管理関連を運用する。
6 仮勘定管理システム	継	仮勘定管理全般を運用する。
7 固定資産管理システム	継	固定資産管理全般を運用する。
4 総務部 税務課		
1 個人住民税賦課事務	継	住民税全般を運用する。
2 宛名管理事務	継	通知書等宛名を運用する。
3 軽自動車税事務	継	軽自動車税全般を運用する。
4 収納管理事務	継	収納全般を運用する。
5 税証明発行事務	継	税証明発行を運用する。
6 滞納整理システム	継	納税全般を運用する。
5 区民部 戸籍住民課		
1 住民基本台帳事務	継	住民記録全般を運用する。
2 住基証明発行事務	継	証明全般を運用する。
3 印鑑登録事務	継	印鑑登録事務を運用する。
6 アカデミー推進部 アカデミー推進課		
1 インターネット施設予約システム	継	区内施設の利用者情報や予約等を運用する。
7 福祉部 国保年金課		
1 国民健康保険 資格事務	継	国保の得喪を運用する。
2 国民健康保険 賦課事務	継	国保の賦課を運用する。
3 国民健康保険 国保給付システム	継	国保の給付を運用する。
4 国保給付(高額医療・高額介護合算)	継	高額医療・高額介護合算を運用する。
5 国民健康保険 収納管理	継	国保の収納を運用する。
6 国民健康保険 滞納整理	継	国保の滞納を運用する。
7 国民年金業務	継	国民年金全般を運用する。
8 後期高齢者医療業務	継	後期高齢者医療制度の区市町村事務を運用する。
8 会計管理室		
1 財務会計システム(経理システム)	継	経理関係全般を運用する。
2 財務会計システム(用品・物品システム)	継	用品・物品事務を運用する。
3 財務会計システム(決算システム)	継	決算事務を運用する。
4 マルチペイメント	継	マルチペイメント収納を運用する。
5 公会計システム	継	公会計事務を運用する。

※種別の「継」は継続業務、「新」は新規業務、「変」は変更業務を表す。

(2) 電子計算組織記録項目

事務の種類	記 録 項 目	主な活用例
住民税	基本項目、個人番号、普通徴収番号、特別徴収番号、所得額、所得控除額、扶養状況、課税標準額、都民税額と区民税額、口座関係項目、電話番号、納税額、収納年月日、督促状発付年月日等	税額計算、納税通知書の発行、収納状況の管理、納・課税証明書の発行、税務統計
軽自動車税	基本項目、個人番号、徴収番号、標識番号、車種、定置場、登録・廃車年月日、課税額、納税額、収納年月日、督促状発付年月日等	税額計算、納税通知書の発行、収納状況の管理、納税証明書の発行
住民基本台帳	基本項目、個人番号、住民票番号、本籍、筆頭者氏名等	住民票の発行、就学・成人式等の通知・案内、各種統計等
印鑑登録	基本項目、印鑑登録番号、登録・廃止年月日、印影、異動年月日と事由等	印鑑登録、印鑑登録証明書の発行
障害福祉	基本項目、個人番号、前年の所得・老人扶養・特定扶養・配偶者特別控除等の税情報、受給者番号、手帳種別・等級・障害コード・愛の手帳程度等の手帳状況、支給期間、障害程度区分、タクシー券交付・紙おむつ支給等の給付記録等	障害者福祉手当の支給、受給資格の判定等
国民健康保険	基本項目、個人番号、記号番号、資格取得年月日、加入世帯の所得情報、年額保険料、納付額、口座関係項目、電話番号、受診年月、医療機関名・番号、診療日数、決定金額と点数、高額療養費判定区分、介護保険の有無等	保険料計算と納入通知書の発行、収納状況の管理、高額療養費の支給、診療報酬の請求等
国民年金	基本項目、記号番号、資格取得・喪失年月日と事由、電話番号、年金分類区分、年金支給区分等	未加入者勧奨資料の作成等
後期高齢者医療	基本項目、個人番号、被保険者番号、資格得喪失年月日、加入世帯の所得情報、年額保険料、収納額、口座関係項目、年金保険者、還付金額、充当金額等	納入通知書・納付書の発行、資格・賦課・収納状況の照会・異動処理等
選 挙	基本項目、登録年月日、抹消年月日、投票区等	投票所入場券等の発行、投票結果等の各種統計
財務会計	氏名、住所、電話番号、口座関係項目等	区の会計全般
インターネット施設予約	利用者ID、氏名、生年月日、郵便番号、住所、口座関係項目、利用年月日時間帯、利用施設番号、利用料金等	施設の予約申込及び抽選、貸出状況の照会等

基本項目〔氏名、生年月日、住所、方書、郵便番号、性別、世帯主氏名、世帯主との続柄、住定年月日、転入年月日、前住地、転出（予定）年月日、転出（予定）先、異動年月日と事由、届出年月日〕

Ⅲ 小型機電子計算機システム

各担当課が小型電子計算機（サーバ等）により個別の業務を処理するためのシステムであり、担当課の主導のもとに設置し、情報政策課はシステム導入や運営上の技術的サポートを行う。

1 小型電子計算機システム（令和2年度）

設置部課		業務名		
企画政策部	広報課	ホームページ運営		
		通訳クラウドサービス		
総務部	総務課	行政情報提供用パソコン		
		文京区例規システム		
		文書管理システム		
	職員課	人事給与システム		
		庶務事務システム		
	税務課	国税連携システム		
		eLTAX 地方税ポータルシステム		
	危機管理課	全国瞬時警報システム(J-ALERT)		
		安心メール配信システム		
	防災課	災害情報システム		
		水防災監視システム		
		被災者生活再建支援システム		
		一斉情報伝達システム		
区民部	区民課	地域活動支援業務		
		各種統計調査業務		
		住居表示台帳管理システム		
	経済課	中小企業等融資あっせんシステム		
		PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム) 端末		
		出前講座・出張相談端末		
		消費者相談室オンライン端末システム		
	戸籍住民課	戸籍情報システム		
		住民基本台帳ネットワークシステム		
		法務省データ連携端末		
		住居表示台帳管理システム(方書台帳管理)		
		住民基本台帳カード交付時本人確認用機器		
		ICカード裏面印刷用機器		
		窓口番号発券機		
		顔認証システム		
		マイナンバーカード申請補助業務		
		マイナンバーカード交付予約システム		
		アカデミー推進部	アカデミー推進課	ふるさと歴史館ネットワークシステム
				森鷗外データベースシステム

設置部 課		業務名
福祉部	高齢福祉課	地域包括ケア管理システム
		医療機関情報検索システム(介護事業者情報検索システム利用)
	障害福祉課	障害者総合支援システム
		障害支援区分判定等業務
		情報バリアフリー推進事業
		障害者就労支援センター利用者パソコン訓練業務
		タブレット端末等による障害者コミュニケーション支援業務
	生活福祉課	文京区生活保護システム
		東京都母子福祉資金貸付システム
	介護保険課	介護保険システム
		介護認定審査会支援システム
		介護保険システム(伝送システム)
		介護事業者情報検索システム
	国保年金課	国保総合システム・レセプト管理システム
		国民健康保険事業実績報告書作成システム
		特定健診・特定保健指導支援システム
後期高齢者医療広域連合電算処理システム		
子ども家庭部	子育て支援課	児童福祉システム
		子育て支援事業総合管理システム(旧:一時保育利用管理システム)
	幼児保育課	保育業務システム
		保育園情報配信システム
		私立幼稚園保護者補助金管理システム
		区立保育園一時保育業務システム
		区立保育園ICT化
	子ども家庭支援センター	児童相談システム
保健衛生部	生活衛生課	衛生監視管理システム
		医事薬事情報システム
		東京都健康安全研究センターWeb会議
	健康推進課	がん検診システム
	予防対策課	公害健康被害補償業務
		障害者総合支援システム(福祉サービス受給者証発行)
		予防接種システム
		感染症診査協議会結核部会
	保健サービスセンター	化学検査業務(ガスクロマトグラフ)
		化学検査業務(液体クロマトグラフ(A))
		化学検査業務(液体クロマトグラフ(B))
		化学検査業務(原子吸光分光光度計)
		化学検査業務(分光光度計)
		放射線対策業務
		微生物検査業務(結核QFT検査)
		デジタルX線画像診断システム
微生物検査業務(リアルタイムPCR)		
母子保健システム		

設置部課		業務名
都市計画部	都市計画課	都市計画図検索システム
	地域整備課	細街路管理台帳システム
	住環境課	住宅管理システム
	建築指導課	建築基準法道路管理システム
土木部	管理課	占用管理業務システム
		地籍調査
		ファイリング(境界確定資料)システム
		道路管理システム
	撤去自転車及び駐輪場管理システム	
道路課	土木工事積算業務	
資源環境部	環境政策課	地球温暖化対策管理システム
		光化学スモッグ情報転送システム
		公害管理システム
	リサイクル清掃課	東京二十三区廃棄物情報管理システム
	文京清掃事務所	清掃車両管理システム
		清掃事業総合情報システム
		ごみ処理券管理システム
粗大ごみ収集システム		
施設管理部	施設管理課	営繕工事業務
会計管理室		金銭会計事務処理業務(納入済通知書OCR読取)
教育推進部	教育総務課	学区域住基シミュレーションシステム(きあらシステム利用)
		学校・幼稚園情報配信システム
		学校支援地域本部事業用パソコン
		奨学資金及び入学支度資金貸付・償還システム
	学務課	きあらシステム(就学事務システム)
	児童青少年課	学童保育システム
		学童保育情報配信システム
		青少年プラザ貸出用パソコン
	教育センター	タブレットを活用した療育指導
		障害児通所・相談支援請求システム
		教育センター総合相談システム
	真砂中央図書館	文京区立図書館IT図書館システム
		文の京デジタル文庫
利用者用インターネット端末		
選挙管理委員会		選挙事務における開票集計業務
		選挙・国民投票事務における期日前(不在者)投票事務及び当日投票事務
		選挙事務従事者管理システム
		選挙事務における投・開票速報事務
		裁判員候補者名簿管理
		投票所相談係用タブレット
区議会事務局		区議会本会議動画配信業務
		区議会音響設備等管理業務

2 小型電子計算機の主な記録項目

事務の種類	記録項目	主な小型電子計算機
総務・管理事務	区例規集、現行法規及び判例体系、人事情報、給与情報、控除情報等、文書情報等	区例規システム 人事給与システム 庶務事務システム 文書管理システム
区民・戸籍事務	基本項目、本籍、筆頭者氏名、在籍者の名、生年月日、父母の氏名、父母との続柄、出生事項、婚姻事項、離婚事項、死亡事項等の身分事項、在籍者の住所、住所を定めた日、在外選挙人名簿登録者の登録地選挙管理委員会、登録年月日、抹消年月日、区住宅地図、各種統計の調査区地図	戸籍情報システム 住民基本台帳ネットワークシステム
社会福祉事務	基本項目、個人番号、世帯番号、申請年月日、申請区分、障害者区分、受給者、続柄、障害種別、申請種別、認定年月日、一次判定結果、二次判定結果、理由、障害程度区分、認定有効期間、支給決定日、受給者番号、交付年月日、所得区分、上限月額、上限月額適用期間、特別給付費、特別給付費適用期間、変更年月日、変更理由、取消年月日、取消理由、サービス内容、支給量、支給期間、事業所情報、口座振込情報等、母子保健関係（健診データ、相談記録、事業参加記録、事業利用記録等）情報	障害者総合支援システム 母子保健システム
老人福祉事務	基本項目、申請情報、認定調査情報、主治医意見書情報、一次判定情報、認定審査会情報、二次判定情報、相談者等の住民記録に関する情報、心身に関する情報、経歴・技術に関する情報、経済状況に関する情報、生活状況に関する情報	地域包括ケア管理システム 介護保険システム 介護認定審査会支援システム
生活保護事務	基本項目、生活・住宅・教育・生業等生活保護決定に関する情報	生活保護システム
児童福祉事務	基本項目、外国人情報（個人番号、世帯番号、住所、氏名、通称名、生年月日、住民となった年月日、住定日、消滅日）、住民税情報（所得、扶養、控除、課税情報）、年金情報（基礎年金番号、入退情報）	児童福祉システム 学童保育システム 保育業務システム
環境・衛生事務	食品衛生台帳、収去検査業務データ、食中毒処理業務データ、環境衛生台帳、認定番号、住所、氏名、生年月日、電話番号、疾病名、障害の程度、給付種別、初回申請日、初回認定日、更新期間、見直期間、保険者情報、振込先情報、通院状況、給付記録、予防接種種類、接種日、接種場所、住民記録関係情報（氏名、生年月日、住所、性別、世帯、個人番号）、検診結果関係（検診日、問診内容、検診結果）情報、特定個人情報	衛生監視管理システム 医事薬事情報システム 公害健康被害補償業務システム 予防接種システム がん検診システム
生活・産業経済事務	あっせん結果（あっせん年月日、あっせん金額、融資種類、資金使途、本人負担率、利子補給率、金融機関、報告年月日、可否決区分、約定情報、償還回数、据置月数、返済期間）、償還状況（あっせん番号、貸付金額、利子補給終了日、利子補給金額、期間）、統計、利用者情報（利用者番号、名称、所在地、電話番号）、代表者情報（氏名、生年月日、住所、電話番号）、事業所情報（業種、創業年月、個人/法人、資本金、役員数、従業員数）、信用保証情報	中小企業等融資あっせんシステム
土木関連事務	都市計画情報、住宅情報、世帯情報、収入情報、口座情報、金融機関情報、賃貸契約情報、収納管理情報、各種係数、建築確認申請受付簿、道路位置指定申請図、画像データ（境界確定図、告示、街区多角点資料等）、道路台帳平面図	都市計画図検索システム 住宅管理システム 建築基準法道路等管理システム ファイリング（境界確定資料）システム
教育関連事務	登録者データ（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、貸出中資料情報、予約情報、メールアドレス、インターネット用パスワード）、資料データ（書誌データ、所蔵データ、閲覧管理データ）	区立図書館IT図書館システム

基本項目・・・氏名、生年月日、住所、方書、郵便番号、性別、メールアドレス、電話番号、世帯主氏名、世帯主との続柄、住定年月日、転入年月日、前住所、転出（予定）年月日、転出（予定）先、異動年月日、異動事由、届出年月日

IV 情報化の推進

1 小型電子計算機の共通基盤への搭載について

仮想化技術を用いて、全庁的なシステムの最適化を推進するため、平成 26 年 10 月に共通基盤を構築し、内部情報系システムを搭載するとともに、「文京区情報システム取組指針」（平成 26 年 3 月策定）に基づき、小型電子計算機（小型機）の共通基盤への搭載を進めている。現在の搭載状況は、以下のとおりである。

No.	所管課	業務名	実施年度
1	広報課	ホームページ運営	平成 26 年度
2	生活衛生課	衛生監視管理システム	
3	生活福祉課	生活保護システム	平成 27 年度
4	幼児保育課	保育業務システム	
5	情報政策課	財務会計システム	
6	介護保険課	介護保険システム	
7	子育て支援課	児童福祉システム	平成 28 年度
8	予防対策課	予防接種システム	
9	学務課	就学事務システム(きあらシステム)	平成 30 年度
10	障害福祉課	障害者総合支援システム	
11	子育て支援課	子育て支援事業総合管理システム	
12	生活衛生課	医事薬事情報システム	
13	健康推進課	がん検診システム	
14	総務課	文書管理システム	令和元年度
15	職員課	庶務事務システム	
16	保健サービスセンター 健康推進課	母子保健システム	
17	教育センター	教育センター総合相談システム	

2 電子申請利用状況

令和2年度の電子申請の利用状況は、以下のとおりである。

《令和2年4月～令和3年3月》

部課名	手続名	申請件数		
		電子申請(件)	全体(件)	利用率
企画政策部 企画課	(仮称)「文の京」総合戦略の策定に係る区民ワークショップ	-	-	-
		(28)	(38)	(73.7%)
企画政策部 広報課	広報メディアに関する区民意識調査	302 (-)	1,262 (-)	23.9% (-)
総務部 総務課	情報公開請求	471 (486)	864 (875)	54.5% (55.5%)
	ダイバーシティ関連イベント	315 (486)	315 (710)	100.0% (68.5%)
総務部 職員課	文京区職員採用選考申込	106 (87)	173 (126)	61.3% (69.0%)
	職員業務説明会	- (619)	- (623)	- (99.4%)
総務部 防災課	避難行動要支援者情報登録申込	0 (0)	364 (397)	0.0% (0.0%)
区民部 経済課	消費生活推進員養成講座(全8回)	2 (-)	6 (-)	33.3% (-)
	消費生活研修会	29 (-)	30 (-)	96.7% (-)
アカデミー推進部 アカデミー推進課	アカデミー推進計画	- (100)	- (750)	- (13.3%)
アカデミー推進部 スポーツ振興課	スポーツ指導者派遣申請・実績報告	0 (16)	25 (83)	0.0% (19.3%)
	スポーツ関連教室	1,450 (1,903)	1,867 (2,186)	77.7% (87.1%)
	親子すくすく教室	26 (50)	35 (59)	74.3% (84.7%)
福祉部 介護保険課	文京区介護給付費過誤申立	8 (5)	1,683 (2,750)	0.5% (0.2%)
福祉部 国保年金課	国民健康保険事業(スパ・ラクーア割引利用券)	648 (845)	1,075 (1,585)	60.3% (53.3%)
子ども家庭部 子育て支援課	乳幼児及び義務教育就学児医療証再交付申請	47 (26)	225 (268)	20.9% (9.7%)
	文京区病児・病後児保育事業	300 (216)	507 (746)	59.2% (29.0%)
	一時保育利用(キッズルームシビック・目白台・かごまち)	6,251 (11,473)	7,495 (11,642)	83.4% (98.5%)
	子育て訪問支援券の交付申請	751 (654)	2,044 (2,387)	36.7% (27.4%)
	ひとり親家庭子育て訪問支援券事業追加交付申請	4 (2)	24 (5)	16.7% (40.0%)
	子ども短期支援事業(子どもショートステイ・トワイライトステイ)	74 (133)	208 (335)	35.6% (39.7%)
子ども家庭部 幼児保育課	令和3年度4月文京区立幼稚園及び認定こども園(幼稚園部分)の入園申込	353 (-)	404 (-)	87.4% (-)
子ども家庭部 子ども家庭支援センター	子育て支援講座	21 (16)	22 (27)	95.5% (59.3%)
保健衛生部 生活衛生課	飼い犬の死亡届	51 (31)	422 (413)	12.1% (7.5%)
保健衛生部 予防対策課	予防接種実施依頼書	455 (228)	612 (290)	74.3% (78.6%)
	予防接種予診票の交付受付	32 (-)	1,270 (-)	2.5% (-)
	プール使用券支給申請	22 (22)	88 (149)	25.0% (14.8%)

部課名	手続名	申請件数		
		電子申請(件)	全体(件)	利用率
保健衛生部 予防対策課	ぜん息児水泳教室・アレルギー講演会	23 (52)	34 (95)	67.6% (54.7%)
	呼吸器健康講座(栄養)	1 (-)	2 (-)	50.0% (-)
保健衛生部 保健サービスセンター	1st Birthday サポート事業	1,549 (-)	1,557 (-)	99.5% (-)
	母親学級オンライン講座・アンケート	8 (-)	10 (-)	80.0% (-)
土木部 管理課	定期利用制自転車駐車場利用登録申請	772 (1,037)	1,117 (1,578)	69.1% (65.7%)
土木部 みどり公園課	苗木配布事業	63 (-)	271 (-)	23.2% (-)
	木のクイズラリー事業	344 (-)	361 (-)	95.3% (-)
	自然散策会	18 (43)	41 (109)	43.9% (39.4%)
資源環境部 環境政策課	親子環境教室	- (270)	- (348)	- (77.6%)
資源環境部 リサイクル清掃課	コンポスト化容器あっせん	5 (2)	6 (3)	83.3% (66.7%)
	エコ関連事業	182 (324)	227 (578)	80.2% (56.1%)
	文京区リサイクル推進協力店登録・ぶんきょう食べきり協力店登録	4 (0)	17 (5)	23.5% (0.0%)
資源環境部 文京清掃事務所	防鳥用ネット貸付申請	0 (0)	517 (401)	0.0% (0.0%)
選挙管理委員会事務局	不在者投票における投票用紙等のオンライン請求	0 (1)	141 (252)	0.0% (0.4%)
	若年層啓発グループ「文京 Vote Supporters」参加申込	7 (1)	10 (2)	70.0% (50.0%)
教育推進部 教育総務課	子ども考古学教室	- (151)	- (203)	- (74.4%)
	令和2年度 文京区塾代助成事業アンケート	26 (-)	33 (-)	78.8% (-)
教育推進部 児童青少年課	子育て交流講座	- (30)	- (43)	- (69.8%)
教育推進部 教育センター	ジュニアプログラミング開発体験講座・キッズプログラミング体験講座	184 (377)	192 (398)	95.8% (94.7%)
	子どもパソコン教室	593 (515)	618 (570)	96.0% (90.4%)
	親子理科教室	413 (626)	434 (686)	95.2% (91.3%)
	科学教室	485 (690)	495 (720)	98.0% (95.8%)
	やってみましょう楽しい実験	900 (899)	930 (970)	96.8% (92.7%)
	子ども科学カレッジ	240 (137)	240 (151)	100.0% (90.7%)
	春休み・夏休み特別開講教室	55 (498)	58 (533)	94.8% (93.4%)
	東京大学総合研究博物館スクール・モバイルミュージアム	154 (-)	180 (-)	85.6% (-)
	体力向上イベント・健康教室	101 (-)	103 (-)	98.1% (-)
教育推進部 真砂中央図書館	小学生での読み聞かせボランティア養成講座	- (12)	- (20)	- (60.0%)
合計		17,845 (23,091)	28,614 (34,109)	62.4% (67.7%)

注) ()の数値は、令和元年度(4月～3月分)の実績を示す。
-及び(-)は、電子申請が実施されていないことを示す。

3 職員の情報リテラシー向上

(1) O A研修受講実績（令和2年度）

	研 修 名	実施状況	参加者数
職員課研修	Word 初級編	1日×1回	17人
	Word 中級編	1日×2回	34人
	Excel 初級編	1日×2回	38人
	Excel 中級編	1日×3回	33人
	Power Point 初級編	1日×1回	18人
	Access 初級編	1日×1回	32人
特別区研修	情報システム開発委託管理	2日×2回	4人

(2) 情報セキュリティ研修受講実績（令和2年度）

対 象 者	実施状況	参加者数
会計年度任用職員・派遣職員	16回	53人

(3) 情報政策課職員研修受講実績（令和2年度）

研 修 内 容	延べ回数	延べ参加者数
I Tスキル研修	24回	36人

(4) R P A ・ A I - O C R研修受講実績（令和2年度）

研 修 名	実施状況	参加者数
RPA 操作研修	13回	21人
令和2年度R P A導入説明会	1日（2回）	33人
【情報政策課研修】「ITツールで変えよう！あなたの働き方」	1回	20人
AI-OCR 操作説明会	2回	10人

(5) 啓発資料の発行（令和2年度）

啓 発 資 料	発 行 回 数	備 考
セキュリティ掲示板（S O S）	5回	職員ポータルに随時配信

V 関係規程等一覧

文京区電子計算組織の運営に関する規則

平成 14 年 3 月 29 日

規則第 46 号

改正 平成 15 年 3 月 6 日規則第 7 号
平成 18 年 6 月 9 日規則第 83 号
平成 25 年 8 月 27 日規則第 67 号
平成 28 年 3 月 31 日規則第 19 号

(目的)

第 1 条 この規則は、文京区における電子計算組織の適正かつ効率的な運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 電子計算組織 与えられた処理手順に従って一連の事務処理を自動的に行う電子的機器により構成された組織をいう。
- 二 部長 文京区会計事務規則（昭和 39 年 4 月文京区規則第 9 号）第 2 条第 2 号に規定する部長をいう。
- 三 課長 文京区会計事務規則第 2 条第 4 号に規定する課長をいう。
- 四 適用予定業務 次条に規定する文京区情報システム委員会が決定した適用年次計画により処理する業務をいう。
- 五 重要磁気記録 磁気記録のうち、特に漏えい、滅失、損傷等を防止する必要のあるものをいう。
- 六 電算室 電子計算機室及びその付帯施設、せん孔作業室並びに事後処理室をいう。

(委員会の設置)

第 3 条 電子計算組織の適正かつ効率的な運営を図るため、文京区情報システム委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 電子計算組織の適用計画に関すること。
- 二 電子計算組織に記録する住民に関する項目の追加、変更及び廃止に関すること。
- 三 電子計算組織に係る機種の変更並びに新設及び増設に関すること。
- 四 前 3 号に掲げるもののほか、電子計算組織の運営に関する事項で、委員長が必要があると認めた事項。

(組織)

第 5 条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、企画政策部長の職にある者とし、委員会を代表し、その事務を総括する。
- 3 副委員長は、企画政策部情報政策課長（以下「情報政策課長」という。）の職にある者とし、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

4 委員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 企画政策部企画課長、企画政策部財政課長、総務部総務課長、総務部職員課長、総務部税務課長、区民部戸籍住民課長（以下「戸籍住民課長」という。）及び教育局教育推進部教育総務課長の職にある者
- 二 職員団体が推薦する区職員で、区長が任命する二人の者
（招集）

第6条 委員会の招集は、委員長が行う。

（意見聴取）

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、関係職員を委員会に出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

（部会）

第8条 委員会は、その効果的運営を図るため、部会を置くことができる。

（庶務）

第9条 委員会の庶務は、企画政策部情報政策課（以下「情報政策課」という。）において処理する。

（計画書の提出）

第10条 部長は、所掌する事務を処理するために電子計算組織を利用しようとするときは、その利用方法により、次の各号に掲げる計画書を企画政策部長に提出しなければならない。

- 一 システム継続計画書 現に電子計算組織を利用している業務で、翌年度も引き続き実施するとき。
- 二 システム変更計画書 現に電子計算組織を利用している業務で、翌年度からシステムを変更して実施するとき。
- 三 新規適用計画書 適用予定業務で、翌年度から実施するとき。
- 四 適用計画総括表 前3号に規定する計画書を総括したもの。

（依頼書の提出）

第11条 部長は、年度の途中において、所掌する事務を処理するために電子計算組織を利用しようとするときは新規適用計画依頼書を、システムを変更しようとするときはシステム変更適用計画依頼書を、計画の実施に必要な期間を考慮の上、企画政策部長に提出しなければならない。

（付議）

第12条 企画政策部長は、第10条に規定する計画書又は前条に規定する依頼書（以下「計画書等」という。）が提出されたときは、委員会に付議しなければならない。

（付議の特例）

第13条 前条の規定にかかわらず、企画政策部長は、提出された計画書等が急施を要すると認めるときは、適用の可否を決定することができる。

2 企画政策部長は、前項の規定により適用の可否を決定したときは、委員会に報告しなければならない。

（公表）

第14条 企画政策部長は、電子計算組織による事務処理の状況について、適時に区民に公表するものとする。

（住民記録の利用）

第15条 新たに住民記録を利用して資料の提供を受けようとする部長は、あらかじめ住民記録利用協議書により区民部長に協議し、その結果を計画書等に添えて企画政策部長に提出しなければならない。

2 住民記録を利用した部長は、利用の結果について、住民記録利用状況報告書により区民部長に報告しなければならない。

3 前項の報告を受けた区民部長は、毎年一回、住民記録の利用の結果を委員会に報告しなければならない。

(税情報の利用)

第16条 新たに税情報を利用して資料の提供を受けようとする部長は、あらかじめ税情報利用協議書により総務部長に協議し、その結果を計画書等に添えて企画政策部長に提出しなければならない。

2 税情報を利用した部長は、利用の結果について、税情報利用状況報告書により総務部長に報告しなければならない。

3 前項の報告を受けた総務部長は、毎年一回、税情報の利用の結果を委員会に報告しなければならない。

(住民情報のフィードバック)

第17条 住民記録を利用した課長は、その業務の遂行に当たって住民記録に誤りがあると認めたときは、戸籍住民課長に連絡しなければならない。

2 前項の連絡を受けた戸籍住民課長は、住民記録を正確に維持するために必要な措置を講じなければならない。

(重要磁気記録の管理)

第18条 区長は、重要磁気記録に係る事故を防止するため、必要に応じ予備記録を作成し、適切に保管しなければならない。

(磁気記録の廃棄)

第19条 区長は、不要となった磁気記録を廃棄するときは、記録された情報の漏えいを防ぐため、必要な措置を講じなければならない。

(電算室への立入制限)

第20条 情報政策課長は、電算室に情報政策課の職員以外の者を立ち入らせてはならない。

2 前項の規定にかかわらず情報政策課長は、必要があると認めたときは、情報政策課の職員以外の者を立ち入らせることができる。

3 情報政策課長は、前項の規定により情報政策課の職員以外の者を立ち入らせたときは、その氏名等を記録するとともに、必要な措置を講じなければならない。

(保安)

第21条 電子計算機室及びその付帯施設には、火災その他の災害に備えて必要な保安措置を講じなければならない。

(事務の委託)

第22条 区長は、電子計算組織による事務処理又はせん孔業務を外部に委託するときは、当該委託の契約書に秘密保持義務、立入検査等秘密の保持に必要な事項を明記するものとする。

(委任)

第23条 この規則の施行に関し必要な事項は、別に区長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

(東京都文京区電子計算組織の運営に関する条例施行規則の廃止)

- 2 東京都文京区電子計算組織の運営に関する条例施行規則は、廃止する。

付 則 (平成 15 年 3 月 6 日規則第 7 号抄)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (平成 18 年 6 月 9 日規則第 83 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (平成 25 年 8 月 27 日規則第 67 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (平成 28 年 3 月 31 日規則第 19 号)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

文京区情報セキュリティに関する規則

平成 15 年 6 月 4 日

規則第 50 号

改正 平成 16 年 3 月 8 日規則第 12 号
平成 17 年 8 月 31 日規則第 59 号
平成 18 年 3 月 31 日規則第 25 号
平成 19 年 3 月 30 日規則第 15 号
平成 20 年 3 月 31 日規則第 27 号
平成 22 年 11 月 18 日規則第 58 号
平成 24 年 3 月 22 日規則第 17 号
平成 26 年 3 月 19 日規則第 9 号
平成 27 年 3 月 20 日規則第 11 号
平成 27 年 10 月 5 日規則第 65 号
平成 29 年 5 月 29 日規則第 33 号
平成 30 年 3 月 30 日規則第 24 号

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 3 条）
- 第 2 章 組織及び体制（第 4 条—第 9 条の 2）
- 第 3 章 情報資産（第 10 条—14 条）
- 第 4 章 人的セキュリティ（第 15 条—第 17 条）
- 第 5 章 物理的セキュリティ（第 18 条）
- 第 6 章 技術的セキュリティ（第 19 条—第 26 条）
- 第 7 章 緊急時対応（第 27 条）
- 第 8 章 評価及び見直し（第 28 条）

付則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規則は、情報セキュリティに関し必要な事項を定め、区の保有する情報資産を脅威から保護し、情報セキュリティの確保と信頼される区政の実現を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 課長等 課（文京区役所組織規則（平成 12 年 3 月文京区規則第 31 号）第 7 条に規定する課並びに会計管理室、福祉事務所の課、保健所の課、議会事務局、監査事務局及び選挙管理委員会事務局並びに教育局の課、教育センター及び真砂中央図書館並びに文京区立学校設置条例（昭和 34 年 4 月文京区条例第 13 号）に規定する幼稚園、小学校及び中学校をいう。）の長をいう。
- 二 職員等 文京区職員定数条例（昭和 50 年 3 月文京区条例第 4 号）第 1 条に規定する職員、学校職員服務取扱規程（平成 12 年 3 月文京区教育委員会訓令第 5 号）第 2 条に規定する職員、職員の

勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年3月文京区条例第4号）第2条第3項に規定する短時間勤務の職を占める職員、文京区非常勤職員規則（昭和42年3月文京区規則第12号）第1条に規定する非常勤職員及び臨時職員取扱要綱（8文総職発第803号）第2条に規定する臨時職員をいう。

三 操作者 情報資産に接する区長、副区長、教育長及び職員等をいう。

四 電磁的記録 電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。

五 電子的機器 電気通信回線、電気通信関係装置及び電子計算機（当該電子計算機に用いる周辺装置を含む。）をいう。

六 ネットワーク コンピュータ等を相互に接続するための通信網及びその構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）であって、情報システムに属するもの又は複数の情報システムをつなぐものをいう。

七 情報システム コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

八 情報資産 ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備並びに電磁的記録媒体、ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）並びに情報システムの仕様書等のシステム関連文書をいう。

九 情報セキュリティ 情報資産の機密性（情報にアクセスすることが認可された者だけがアクセスできることを確実にすることをいう。以下同じ。）、完全性（情報及び処理方法の正確さ及び完全である状態を安全防護することをいう。以下同じ。）及び可用性（許可された利用者が必要なときに情報にアクセスできることを確実にすることをいう。以下同じ。）を維持することをいう。

十 情報セキュリティポリシー この規則及びこの規則に基づき定められる情報セキュリティに係る対策基準（以下「対策基準」という。）をいう。

十一 情報セキュリティポリシー等 情報セキュリティポリシー並びに対策基準を具体的なシステムや手順、手続に展開して個別の実施事項を定めるもの（以下「実施手順」という。）及びマニュアル、ハンドブック等をいう。

十二 脅威 意図しない操作、故意の不正アクセス又は不正操作による情報の持ち出し、盗聴、改ざん及び消去、電子的機器及び媒体の盗難、情報システム以外の電子的機器の接続によるデータの漏えい、コンピュータウィルス、地震、落雷、火災等の災害並びに故障等による情報システム及び業務の停止等による情報資産への侵害をいう。

十三 コンピュータウィルス 第三者のプログラム又はデータベースに対して意図的に何らかの被害を及ぼすように作られたプログラムであり、自己伝染機能（他のプログラムに自らを複製し、又は情報システムの機能を利用して自らを他の情報システムに複写することにより、他の情報システムに伝染する機能をいう。）、潜在機能（発病するための特定時刻、一定時間、処理回数等の条件を記憶させて、発病するまで症状を出さない機能をいう。）又は発病機能（情報資産の破壊を行ったり、設計者の意図しない動作をする等の機能をいう。）のいずれか一つ以上を有するものをいう。

（対象範囲）

第3条 この規則は、情報資産及び操作者を対象とする。ただし、文京区立学校設置条例に規定する幼稚園、小学校及び中学校並びに教育センターにおいて教育のために用いる電子計算組織は、この規則の対象としない。

第2章 組織及び体制

(最高情報統括責任者)

第4条 区の情報システム及び情報の流通を統括し、情報化施策を推進するため、最高情報統括責任者を置く。

2 最高情報統括責任者は、副区長をもって充てる。

(最高情報セキュリティ責任者)

第4条の二 区の情報資産を脅威から保護し、情報セキュリティ対策を総合的に実施するため、最高情報セキュリティ責任者を置く。

2 最高情報セキュリティ責任者は、副区長をもって充てる。

(管理体制)

第5条 最高情報セキュリティ責任者は、文京区 IT・情報セキュリティ委員会、統括情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者をもって情報セキュリティの管理体制を確立する。

(統括情報セキュリティ責任者)

第6条 統括情報セキュリティ責任者は、企画政策部長をもって充てる。

2 統括情報セキュリティ責任者は、最高情報セキュリティ責任者の命を受け、情報セキュリティ対策の適切な管理を行う。

(情報セキュリティ責任者)

第7条 情報セキュリティ責任者は、情報政策課長をもって充てる。

2 情報セキュリティ責任者は、統括情報セキュリティ責任者の命を受け、具体的な情報セキュリティ対策を実施する。

(情報システム管理者)

第8条 情報システム管理者は、課長等をもって充てる。

2 情報システム管理者は、統括情報セキュリティ責任者の命を受け、所管する情報資産の情報セキュリティ対策を実施する。

(委員会の設置)

第9条 最高情報統括責任者は、区における情報化施策及び情報セキュリティ対策を総合的に推進するため、文京区 IT・情報セキュリティ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(緊急即応チームの設置)

第9条の二 最高情報セキュリティ責任者は、脅威が発生したとき又はそのおそれがあるときは別に定める緊急時情報セキュリティ対応計画（以下「緊急時対応計画」という。）に基づき、緊急即応チームを設置する。

2 緊急即応チームに関し必要な事項は、別に定める。

第3章 情報資産

(情報の分類及び取扱い)

第10条 情報システム管理者は、所管する情報資産を管理するときは、最高情報セキュリティ責任者が別に定める基準等を遵守し、情報資産を機密性、完全性及び可用性の重要度により分類する。

2 情報システム管理者は、前項に規定する分類に応じて、情報資産の取扱いの制限を行わなければならない。

(情報資産の管理)

第11条 情報システム管理者は、その所管する情報資産について管理責任を有し、情報資産を適切に管理しなければならない。

2 操作者は、情報資産を適切に取り扱わなければならない。

第12条 削除

第13条 削除

第14条 削除

第4章 人的セキュリティ

(操作者の責務)

第15条 操作者は、情報セキュリティポリシーに規定する事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティの教育及び啓発)

第16条 統括情報セキュリティ責任者は、常に操作者が脅威を認識し、前条の責務を果たせるよう、情報セキュリティに関する教育及び啓発に努めなければならない。

2 情報システム管理者は、情報システムを運用する者に対し、次に掲げる情報セキュリティに関する事項の教育及び啓発に努めなければならない。

一 情報セキュリティ管理体制

二 情報システムへの不正アクセス対策

三 情報システムのぜい弱性対策

四 コンピュータウイルス対策

五 情報システム運用上の情報セキュリティ事故

六 その他統括情報セキュリティ責任者が必要があると認めた事項

(違反)

第17条 情報システム管理者は、情報セキュリティポリシー又は他の法令の規定に違反する行為により、区の情報資産に対する著しい脅威又はそのおそれが生じたと判断したときは、当該行為の際の作動状況、管理状況その他の参考とすべき事項に関する文書その他のものを添えて、委員会に報告しなければならない。

2 委員会は、前項の規定による報告を受けたときは、情報セキュリティの専門性に鑑み、当該行為が情報セキュリティポリシー又は他の法令の規定に違反し、区の情報資産に対する著しい脅威又はそのおそれが生じたか否かを審議する。

3 委員会は、前項の規定による審議により当該行為が情報セキュリティポリシー等又は他の法令の規定に違反し、区の情報資産に対する著しい脅威又はそのおそれが生じたと認めた場合において、その事実が職員の分限又は懲戒に関わると認めたときは、文京区職員分限懲戒審査委員会規程（昭和52年12月文京区訓令甲第17号）第1条に規定する文京区職員分限懲戒審査委員会又は文京区教育委員会に対し、審議結果を報告する。

第5章 物理的セキュリティ

(物理的な保護)

第18条 情報システム管理者は、情報システムを設置するときは、次に掲げる事項について必要な措置を講じなければならない。

一 最高情報セキュリティ責任者が別に定める基準等に基づき、情報セキュリティ管理区域（情報システムの設置場所をいう。）を管理すること。

二 電子的機器を物理的な喪失、損傷等から保護すること。

第六章 技術的セキュリティ

(情報システム利用の原則)

第19条 情報システムの利用は、電子計算組織規則の定めるところによる。

2 外部の接続の用に供する情報システムの利用については、前項によるもののほか、最高情報セキュリティ責任者が別に基準等を定める。

(運用管理の原則)

第20条 情報システムの運用管理は、情報システム管理者が実施手順等を定め、遵守することにより、継続的な運営を図るものとする。

2 情報システム管理者は、外部委託によって情報システムを運用するときは、当該委託の契約書に受託者が情報セキュリティポリシー等を遵守するよう明記しなければならない。

(ソフトウェアからの保護)

第21条 最高情報セキュリティ責任者は、ソフトウェアによる情報資産の破壊、改ざん等に係る対策及びコンピュータウイルスに係る対策について、別に基準等を定める。

(ネットワークの管理)

第22条 最高情報セキュリティ責任者は、情報基盤の運用管理に関する必要な措置について、別に基準等を定める。

2 情報システム管理者は、独自でネットワーク環境を構築するときは、前項に定める基準等を遵守し、ネットワークの情報セキュリティを確保しなければならない。

(電子メールの取扱い)

第23条 情報システム管理者は、電子メールの用に供する情報システムを運用管理するときは、最高情報セキュリティ責任者が別に定める基準等に基づき、電磁的記録が外部に漏えいしないよう必要な措置を講じなければならない。

(アクセス制御)

第24条 情報システム管理者は、アクセス制御を用いる情報システムを運用管理するときは、最高情報セキュリティ責任者が別に定める基準等に基づき、情報資産の適正な利用について制御するため、必要な措置を講じなければならない。

(アクセス記録)

第25条 情報システム管理者は、情報システムの特性に応じた作業状況、管理状況その他参考となる事項に関するアクセス記録を取得し、適切に保管しなければならない。

2 前項のアクセス記録は、時刻設定の同期化その他アクセス記録の精度及び信頼性を確保するため、必要な措置を講じなければならない。

(遠隔地操作)

第26条 情報システム管理者は、リモートアクセス（遠隔地から電子計算機を用いて情報システムに接続することをいう。以下同じ。）の用に供する情報システムを運用管理するときは、最高情報セキュリティ責任者が別に定める基準等に基づき、当該リモートアクセスに係るネットワークの情報セキュリティを確保するため、必要な措置を講じなければならない。

第7章 緊急時対応

(緊急時における対応)

第27条 最高情報セキュリティ責任者は、脅威が発生したときは、緊急時対応計画に基づき、情報資産への被害の拡大を防止し、その復旧を図るものとする。

第8章 評価及び見直し

(評価及び見直し)

第28条 委員会は、情報システムの変更、新たな脅威等を踏まえ、情報セキュリティポリシー等の評価及び見直しに努めなければならない。

2 前項の評価及び見直しは、情報セキュリティに係る監査を実施することにより行うものとする。

3 委員会は、前項の監査の結果について審議し、情報セキュリティポリシー等の改善について、最高情報セキュリティ責任者に助言又は勧告を行うものとする。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、平成15年7月1日から施行する。ただし、第2章の規定は、公布の日から施行する。

2 削除

付 則 (平成16年3月8日規則第12号抄)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (平成17年8月31日規則第59号)

この規則は、平成17年9月1日から施行する。

付 則 (平成18年3月31日規則第25号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

付 則 (平成19年3月30日規則第15号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

付 則 (平成20年3月31日規則第27号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成22年11月18日規則第58号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (平成24年3月22日規則第17号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

付 則 (平成26年3月19日規則第9号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

付 則 (平成27年3月20日規則第11号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

付 則 (平成27年10月5日規則第65号)

この規則は、平成29年10月5日から施行する。

付 則 (平成29年5月29日規則第33号)

この規則は、平成29年6月1日から施行する。

付 則 (平成30年3月30日規則第24号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。